



2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月16日

上場会社名 株式会社ギフト 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <http://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田川 翔
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）末廣 紀彦 TEL 042-860-7182（代表）
 四半期報告書提出予定日 2020年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年10月期第1四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	2,808	34.7	305	2.5	310	2.6	183	△6.9
2019年10月期第1四半期	2,084	—	297	—	302	—	196	—

（注）包括利益 2020年10月期第1四半期 182百万円（△9.7％） 2019年10月期第1四半期 202百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	37.00	36.74
2019年10月期第1四半期	40.29	39.56

（注）当社は、2018年10月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	5,489	3,178	57.9
2019年10月期	5,781	3,141	54.3

（参考）自己資本 2020年10月期第1四半期 3,178百万円 2019年10月期 3,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）1. 2020年10月期 期末配当金の内訳 普通配当金 15円00銭

2. 当社は2020年3月19日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを予定しております。2019年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,585	28.9	560	1.9	570	2.6	365	3.0	73.76
通期	11,825	30.6	1,185	17.7	1,200	17.3	640	22.0	129.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期 1 Q	4,954,800株	2019年10月期	4,948,400株
② 期末自己株式数	2020年10月期 1 Q	ー株	2019年10月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期 1 Q	4,950,965株	2019年10月期 1 Q	4,885,921株

（注）発行済株式数（普通株式）の増加は新株予約権の行使による増加であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)におけるわが国経済は、景気減速が鮮明になり始めた中国において新型コロナウイルスの世界的なパンデミックリスクが発生するとともに、米国向け、欧州向けの輸出が下振れ始める等、先行きに暗雲が立ち込める状況下、低調に推移してまいりました。国内においては、昨年10月の消費増税後の反動減、台風等の自然災害の影響等からやや持ちなおしつつあるものの、隣国である韓国との外交関係が悪化する中で訪日韓国人が減少し、加えて新型コロナウイルスの影響から訪日中国人も激減する等、インバウンド需要に深刻な影響を及ぼす要因が発生し始めており、2019年10～12月期の実質GDP成長率の速報においては、前年同期比較で大幅なマイナス状況になっております。こうした中、日銀の緩和的な金融政策と東京オリンピックを控える政府の積極的な財政支出が景気の下振れリスクを下支えしておりますが、その一方で失業率は依然として2%前半の低水準で推移しており、有効求人倍率も1.6倍前後の極めて逼迫した労働需給状況にあります。また、海外においては、中国発の新型コロナウイルスの帰趨が定まらない状況の中で景気減速が顕著となり始めた中国と本年大統領選が実施される米国との貿易摩擦は依然終結しておらず、欧州においては、足下の景気減速懸念が高まり、足踏みする状況に至っております。

当社グループの属する外食産業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては増税、暖冬などの影響を少なからず受ける中で年末のかき入れ時を迎え、外食企業各社は苦戦を強いられ、加えて前述のとおり有効求人倍率が高止まりする等、労働需給が極めて引き締まる雇用環境に至り、正社員はもとよりパート、アルバイトといった臨時社員についても適正数を確保することが厳しくなっております。さらに、年明け以降、急激に広まり始めた新型コロナウイルスが外食産業に及ぼす影響が不透明な状況に至っております。

このような環境の下で当社グループは、直営店事業部門、プロデュース事業部門のいずれにおいても積極的な展開を図るとともに、当社グループ店舗に足を運んでいただくお客様のご満足、並びにプロデュース先のオーナー様のご満足を得るべく社業の発展に真摯に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、国内の直営店事業部門における新規出店を一層加速させるとともに、プロデュース店の店舗数の確実な増加により売上拡大を図ってまいりました。また、採算面では平塚製麺工場、横浜製麺工場、那須餃子工場を含めた会社トータルでのコスト削減活動等、当社グループの経営課題に前向きに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高2,808,750千円(前年同期比34.7%増)、営業利益305,538千円(前年同期比2.5%増)、経常利益310,763千円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益183,179千円(前年同期比6.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

(直営店事業部門)

国内直営店事業部門においては、当第1四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、当第1四半期連結累計期間中に直営店4店舗の新規出店、2店舗の退店により2店舗の増店を図りました。直営店の新規出店は、横浜家系ラーメン店舗を関東地区に1店舗、中部地区に1店舗、新業態豚山を2店舗と成長余力の高いマーケット、業態に特化して進めてまいりました。関東地区1店舗は、依然として強い需要を有する神奈川県の中で初めて藤沢市に「町田商店藤沢湘南台店」をオープンすることができました。また、中部地区1店舗の出店は、ロードサイド出店となり、前連結会計年度より出店余地が高いと判断している中部地区において、当第1四半期連結累計期間でも「町田商店小牧店」をオープンすることとなりました。一方、前連結会計年度中に積極出店を続け、お客様より非常に高いご評価をいただいている「豚山(豚骨ベースの醤油スープに、にんにく、野菜、背脂などをお好みで調整し、チャーシューをダイナミックに載せる、がっつり系のラーメン店)」を当第1四半期連結累計期間において、「豚山幡ヶ谷店」「豚山横浜西口店」と早くも2店舗出店することができました。

加えて、前連結会計年度中に当社グループの事業成長の鍵を握る商品開発力の底上げを目論み、組織的整備を図りながら商品開発拠点としての機能を備えることとなった「ヌードルズファクトリー」にて新メニュー、新業態のためのマーケティング、試作等を進めてまいりました。そうした中、当第1四半期連結累計期間においては、更に開発機能を高め、テスト販売を一定期間にわたって実施できる新業態を開発するに至りました。新業態は、「長岡食堂」という店舗名称にて新潟県長岡市のご当地ラーメンとして親しまれている生姜醤油ラーメンを提供する店舗として立ち上げることができました。これまで当社が得意としてきた横浜家系ラーメン、がっつり系ラーメン(豚山)のような濃厚系ラーメンとは一線を画する淡麗で味わい深いラーメンを提供する店舗となり、お客様の層も中高年、女性をターゲットにすることが叶い、当社の今後の展開に一定の可能性を感じさせるものとなっております。また、正社員、臨時社員の適正数確保が重要経営課題となる中、社員紹介制度の運用強化、アルバイトのスキルに応じた時給アップを図るとともに、勤務場所や勤務時間を限定する新たな社員制度の定着を進める等、厳しい労働需給の状況においても事業拡大を妨げない社員数確保を図ることができました。

海外直営店事業部門においては、アメリカにてE. A. K. RAMENという屋号の横浜家系ラーメン業態にてロサンゼルス1店舗、ニューヨーク2店舗を展開しており、当第1四半期連結累計期間においても食材の廃棄量削減や食

材見直し等の徹底した原価改善、シフトコントロールによる人件費削減等を進めるとともに、SNSへの情報発信も積極的に行う等、ロコミでの拡散を促し、売上拡大を図ってまいりました。ニューヨーク2号店は、未だ集客に課題を残すものの、ロサンゼルス店、ニューヨーク1号店においては本社費用配分前営業利益の月次黒字化が定着し始めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店91店舗（国内88店舗、海外3店舗）、業務委託店6店舗、合計97店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は2,189,945千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既存出店地域においてはこれまでどおり直営店との出店調整を図りながら、既存オーナーを中心とした増店支援の営業活動を推進してまいりました。プロデュース店各社は総じて昨年対比売上高において堅調な業績にあることから、新規出店意欲を有する状況になっております。また、これまで未出店となっている地域のうち、特に当社として直営店を出店させる予定のない地域については、ホームページを使って加盟意欲のあるオーナーを募集し、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。その一方で海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第1四半期連結累計期間に4店舗の純増となり、結果、国内363店舗、海外8店舗、合計371店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は618,805千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ291,722千円減少し5,489,359千円となりました。これは主に、積極的な出店を行ったことなどにより建物及び構築物などの有形固定資産が52,909千円、敷金及び保証金が90,855千円増加した一方、配当及び法人税等の支払により現金及び預金が498,741千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ328,506千円減少し2,310,850千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が115,828千円、長期借入金が83,396千円、法人税等の納付等により未払法人税等が156,241千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ36,783千円増加し3,178,509千円となり、自己資本比率は57.9%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が148,452千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益183,179千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月13日の「2019年10月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,855	1,377,113
売掛金	221,384	216,259
商品及び製品	55,666	46,604
原材料及び貯蔵品	46,705	46,430
その他	106,602	130,465
貸倒引当金	△1,996	△1,490
流動資産合計	2,304,217	1,815,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,168,150	2,177,005
減価償却累計額	△553,692	△563,672
建物及び構築物（純額）	1,614,457	1,613,333
土地	80,716	80,716
その他	872,772	941,764
減価償却累計額	△435,873	△450,832
その他（純額）	436,898	490,931
有形固定資産合計	2,132,072	2,184,981
無形固定資産		
のれん	166,302	161,105
その他	25,787	22,562
無形固定資産合計	192,090	183,668
投資その他の資産		
敷金及び保証金	643,026	733,882
その他	510,263	572,033
貸倒引当金	△588	△588
投資その他の資産合計	1,152,701	1,305,326
固定資産合計	3,476,864	3,673,976
資産合計	5,781,082	5,489,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,964	248,754
短期借入金	470,537	568,672
1年内返済予定の長期借入金	347,996	232,168
未払法人税等	282,664	126,422
賞与引当金	45,654	31,486
資産除去債務	2,164	3,780
その他	675,103	653,760
流動負債合計	2,122,083	1,865,044
固定負債		
長期借入金	332,556	249,160
資産除去債務	171,088	175,677
その他	13,627	20,968
固定負債合計	517,272	445,805
負債合計	2,639,356	2,310,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,409	777,550
資本剰余金	1,028,537	1,029,678
利益剰余金	1,340,105	1,374,820
株主資本合計	3,145,052	3,182,049
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,326	△3,540
その他の包括利益累計額合計	△3,326	△3,540
純資産合計	3,141,725	3,178,509
負債純資産合計	5,781,082	5,489,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	2,084,935	2,808,750
売上原価	618,840	865,347
売上総利益	1,466,094	1,943,403
販売費及び一般管理費	1,168,138	1,637,864
営業利益	297,956	305,538
営業外収益		
受取利息	666	1,141
為替差益	2,461	261
手数料収入	1,533	3,794
その他	870	744
営業外収益合計	5,531	5,943
営業外費用		
支払利息	441	704
その他	98	13
営業外費用合計	539	718
経常利益	302,948	310,763
特別利益		
固定資産売却益	6,754	—
特別利益合計	6,754	—
特別損失		
固定資産売却損	—	17,548
特別損失合計	—	17,548
税金等調整前四半期純利益	309,702	293,214
法人税等	112,869	110,035
四半期純利益	196,833	183,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,833	183,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	196,833	183,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,774	△214
その他の包括利益合計	5,774	△214
四半期包括利益	202,607	182,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,607	182,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。